

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,117,775	11,642,741	6,411,637	6,324,307	24,849,224
経常利益又は経常損失() (千円)	273,711	241,010	150,476	249,242	96,849
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	421,651	241,007	11,665	256,290	381,855
純資産額(千円)			11,371,107	11,518,043	11,346,763
総資産額(千円)			20,812,117	20,062,277	20,171,292
1株当たり純資産額(円)			761.33	771.67	760.02
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	28.30	16.18	0.78	17.20	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			54.5	57.3	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	798,365	516,250			1,714,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,552	28,046			281,791
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,631	477,734			1,905,447
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			3,013,998	3,154,581	3,144,161
従業員数(人)			2,074	2,004	2,024

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第45期第2四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,004
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,683
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	3,696,365	
プロダクトソリューション(千円)	2,097,087	
合計(千円)	5,793,452	

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	355,241	
合計(千円)	355,241	

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション	4,468,780		6,132,909	
プロダクトソリューション	2,075,080		1,963,696	
合計	6,543,860		8,096,605	

(注)1.セグメント間取引については、相殺前の金額で表示しております。
2.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	4,066,797	
プロダクトソリューション(千円)	2,257,510	
合計(千円)	6,324,307	

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	931,053	14.5	1,022,899	16.2

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成22年11月12日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高などの影響による輸出の鈍化、政府の緊急経済対策の一部終了に伴う製造業における生産調整、公共投資の減少など、景気回復の動きは弱まり、今後に向けて景況の悪化が懸念される厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、新規案件の凍結、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化など、顧客企業のIT投資への抑制や効率化が進み、業況は厳しいものとなりました。また、顧客企業において、開発・サービスの海外シフトが本格化するとともに、大手企業を中心にクラウドサービスの利用が始まりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、開発主体からサービス主体への事業構造の転換や、クラウドサービスの拡充、海外での開発などの取り組みが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における事業推進、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞に伴う顧客企業のIT投資抑制の長期化により、金融・保険業、情報通信業、官公庁における需要が減少したことに加え、受注単価の低下が進行した結果、前年同期比で若干の減収となりました。経常利益につきましては、先に述べたコスト低減策の徹底に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。また、四半期純利益につきましては、前第2四半期連結会計期間において事業再構築に伴う特別退職金1億23百万円を特別損失として計上しましたが、当第2四半期連結会計期間においては当該損失が発生しなかったことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は65億43百万円(前年同期比2.3%増)、売上高は63億24百万円(同1.4%減)、営業利益は2億51百万円(同57.2%増)、経常利益は2億49百万円(同65.6%増)、四半期純利益は2億56百万円(同2097.0%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

一般的には製造業向けの需要が回復しつつあり、卸売・小売業向けについても堅調に推移した一方、金融・保険業、官公庁向けの需要が大きく落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。ソリューション事業においては、インフラ構築関連は堅調に推移したものの、業務系の開発案件は苦戦を強いられました。システム運用・データセンター事業においては、価格競争の激化や顧客の内製化などにより伸び悩みました。これらの結果、受注高は44億68百万円、売上高は40億66百万円、営業利益は63百万円となりました。

< プロダクトソリューション >

組込みソフトウェア開発事業においては、ネットワークインフラ関連の需要は著しく減少したものの、モバイル関連、カーエレクトロニクス関連は堅調に推移しました。一方、デバイス開発事業においては、顧客の内製化の進行などにより需要が減少しました。これらの結果、受注高は20億75百万円、売上高は22億57百万円、営業利益は1億87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済等の支出を営業活動によるキャッシュ・フローでは賄いきれず、前四半期連結会計期間末と比べ3億20百万円減少し、31億54百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、63百万円（前年同期比52百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権が増加し、運転収支が5億11百万円の支出超過となりましたが、これを税金等調整前四半期純利益2億53百万円、減価償却費1億5百万円などで賄ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、8百万円（前年同期は37百万円の収入超過）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億75百万円（前年同期比83百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済3億30百万円、ファイナンス・リース債務の返済29百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、43百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループでは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」という3つのビジョンを掲げた3ヶ年の中期経営計画を実行しております。当事業年度はその1年目に当たり、成長分野への事業シフト、利益確保、差別化に関する施策に取り組んでおります。

足下の状況といたしましては、当第2四半期連結会計期間の業績は、第1四半期に引き続き、売上高は需要の伸び悩みにより計画をやや下回り、前年同期比で若干の減収となりましたが、利益面は稼働率改善、品質・生産性向上などを徹底した結果、概ね計画どおりに推移し、前年同期比で大幅な増益となりました。

第3四半期以降につきましては、ゼロ金利政策や法人税率の見直しなど、政府の経済対策の動きが見え始めたものの、国内景気の先行きは依然として不透明であり、事業環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、顧客企業においては、クラウドサービスの需要が高まるとともに、開発・サービスのグローバル化がさらに加速することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保とコスト削減に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充、Androidなどのモバイル技術のさらなる強化、中国現地法人における事業拡大、新規事業の創出などの取り組みに一層注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
多田 修人	東京都調布市	7,277	48.84
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	434	2.92
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	335	2.25
多田 尚二	東京都調布市	306	2.06
多田 直樹	東京都調布市	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	218	1.46
シービーエヌワイ デイエフエイ イ ンターナショナル キャップ パ リユー ポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	211	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	177	1.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計		9,728	65.30

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった有限会社タダ・インベストメントは、当第2四半期連結会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,900	148,969	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,000		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,969	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	432	389	385	338	345
最低(円)	323	334	349	318	295	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,581	3,144,161
受取手形及び売掛金	4,331,789	4,752,692
商品	210,897	142,649
仕掛品	1,025,126 ₁	688,817 ₁
貯蔵品	2,654	2,599
繰延税金資産	371,193	351,552
その他	348,755	314,166
貸倒引当金	10,231	13,165
流動資産合計	9,434,765	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,861,843 ₂	4,003,403 ₂
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	169,500 ₂	157,502 ₂
有形固定資産合計	8,145,395	8,274,957
無形固定資産		
投資その他の資産	307,537	323,074
投資有価証券	78,363	89,641
敷金及び保証金	611,370	611,048
繰延税金資産	728,560	709,969
その他	779,207	819,551
貸倒引当金	22,923	40,425
投資その他の資産合計	2,174,579	2,189,785
固定資産合計	10,627,512	10,787,817
資産合計	20,062,277	20,171,292

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,242,349	1,421,709
短期借入金	3,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	120,296	116,970
未払法人税等	66,266	35,111
賞与引当金	609,668	606,320
工事損失引当金	122,860	87,276
その他	854,064	698,727
流動負債合計	6,615,505	6,926,116
固定負債		
リース債務	402,421	456,373
退職給付引当金	977,361	905,326
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
資産除去債務	13,992	-
その他	10,855	12,615
固定負債合計	1,928,728	1,898,412
負債合計	8,544,234	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,917,900	5,736,491
自己株式	107	100
株主資本合計	11,503,872	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,140	1,710
為替換算調整勘定	49	-
評価・換算差額等合計	6,190	1,710
少数株主持分	20,361	22,581
純資産合計	11,518,043	11,346,763
負債純資産合計	20,062,277	20,171,292

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	12,117,775	11,642,741
売上原価	10,628,388	9,905,436
売上総利益	1,489,387	1,737,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,753	89,148
執行役員報酬	46,350	47,697
給料手当及び賞与	803,088	669,693
賞与引当金繰入額	46,112	44,146
退職給付費用	104,673	48,357
福利厚生費	112,560	105,573
通信交通費	63,014	61,806
業務委託費	77,888	70,971
賃借料	112,715	94,431
その他	281,296	259,093
販売費及び一般管理費合計	1,733,453	1,490,918
営業利益又は営業損失 ()	244,065	246,386
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	240	685
受取手数料	4,734	4,447
その他	9,783	15,768
営業外収益合計	14,799	20,930
営業外費用		
支払利息	42,921	25,843
持分法による投資損失	1,205	-
その他	319	463
営業外費用合計	44,445	26,306
経常利益又は経常損失 ()	273,711	241,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,135	3,163
補助金収入	50,900	-
特別利益合計	69,035	3,163
特別損失		
固定資産除却損	5,441	803
事業整理損失引当金繰入額	27,210	-
特別退職金	123,839	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,910
特別損失合計	156,491	9,714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	361,167	234,459
法人税、住民税及び事業税	12,435	28,515
法人税等調整額	52,468	32,844
法人税等合計	64,903	4,328
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238,788
少数株主損失 ()	4,419	2,219
四半期純利益又は四半期純損失 ()	421,651	241,007

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 6,411,637	1 6,324,307
売上原価	5,439,989	5,327,900
売上総利益	971,648	996,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,351	44,574
執行役員報酬	17,400	23,578
給料手当及び賞与	380,376	337,720
賞与引当金繰入額	11,309	22,197
退職給付費用	39,211	24,368
福利厚生費	53,332	55,282
通信交通費	30,723	31,715
業務委託費	28,406	31,117
賃借料	53,930	44,262
その他	151,937	130,570
販売費及び一般管理費合計	811,979	745,386
営業利益	159,668	251,019
営業外収益		
受取利息	42	29
持分法による投資利益	4,801	-
受取手数料	2,313	2,195
保険配当金	-	2,377
その他	4,527	6,507
営業外収益合計	11,684	11,109
営業外費用		
支払利息	20,799	12,624
その他	77	262
営業外費用合計	20,876	12,886
経常利益	150,476	249,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,414	5,439
特別利益合計	7,414	5,439
特別損失		
固定資産除却損	5,238	760
事業整理損失引当金繰入額	10,111	-
特別退職金	2 123,839	-
特別損失合計	139,189	760
税金等調整前四半期純利益	18,701	253,922
法人税、住民税及び事業税	6,190	22,070
法人税等調整額	3,480	24,341
法人税等合計	9,670	2,270
少数株主損益調整前四半期純利益	-	256,193
少数株主損失()	2,633	97
四半期純利益	11,665	256,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	361,167	234,459
減価償却費	230,542	212,026
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,366	20,435
賞与引当金の増減額(は減少)	107,429	3,347
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	35,583
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,461	72,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,806	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	27,210	-
受取利息及び受取配当金	282	714
支払利息	42,921	25,843
補助金収入	50,900	-
特別退職金	123,839	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,910
持分法による投資損益(は益)	1,205	-
売上債権の増減額(は増加)	1,979,770	501,119
たな卸資産の増減額(は増加)	77,620	404,611
仕入債務の増減額(は減少)	728,101	192,359
その他	74,739	62,014
小計	966,611	537,220
利息及び配当金の受取額	282	714
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,008	-
利息の支払額	44,168	20,180
補助金の受取額	50,900	-
特別退職金の支払額	48,368	-
法人税等の支払額	131,900	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,365	516,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,778	33,953
無形固定資産の取得による支出	4,741	11,420
その他	2,966	17,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,552	28,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,073	58,414
配当金の支払額	111,858	59,312
その他	1,700	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,631	477,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,819	10,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,817	3,144,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,013,998	3,154,581

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、京石刻恩信息技术(北京)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、京石刻恩信息技术(北京)有限公司の第2四半期決算日は6月30日であります。第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第2四半期連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ480千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,391千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,863千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は158千円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定 方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。	1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。
353,587千円	208,570千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2 有形固定資産の減価償却累計額
4,735,169千円	4,589,585千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,013,998千円	現金及び預金勘定 3,154,581千円
現金及び現金同等物 3,013,998千円	現金及び現金同等物 3,154,581千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	14,900,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	192株
------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、組込み系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、アプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,585,718	4,057,023	11,642,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,480	13,480	-
計	7,572,237	4,070,504	11,642,741
セグメント利益又は損失()	8,988	255,375	246,386

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	4,079,996	2,244,310	6,324,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,199	13,199	-
計	4,066,797	2,257,510	6,324,307
セグメント利益	63,878	187,141	251,019

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	771.67円	1株当たり純資産額	760.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 () 28.30円		1株当たり四半期純利益金額 16.18円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	421,651	241,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	421,651	241,007
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0.78円		1株当たり四半期純利益金額 17.20円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	11,665	256,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,665	256,290
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会	111,748	7.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。